



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月28日

上場会社名 ダイドーグループホールディングス株式会社
 コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 長谷川 直和

TEL 06-7166-0077

四半期報告書提出予定日 平成29年9月1日 配当支払開始予定日 平成29年9月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年1月21日～平成29年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	86,803	0.8	2,158	△5.3	2,357	6.3	1,133	△41.1
29年1月期第2四半期	86,138	15.8	2,280	32.9	2,218	43.5	1,925	146.9

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 2,024百万円 (—%) 29年1月期第2四半期 △1,166百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	68.55	—
29年1月期第2四半期	116.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	174,093	86,617	48.9
29年1月期	163,870	85,693	51.3

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 85,126百万円 29年1月期 84,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年1月期	—	30.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年1月21日～平成30年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,500	2.4	5,300	37.4	5,200	39.0	3,000	△8.2	181.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期2Q	16,568,500 株	29年1月期	16,568,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年1月期2Q	96,960 株	29年1月期	1,660 株
----------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年1月期2Q	16,539,611 株	29年1月期2Q	16,566,840 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は「役員向け株式給付信託」を導入しております。

当該信託が保有する当社株式については、平成30年1月期第2四半期の「期末自己株式数」に95,300株を含めており、平成30年1月期第2四半期の「期中平均株式数(四半期累計)」の算定においては27,229株を控除しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	6
(3) 今後の見通し	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15

1. 経営成績等の概況

(連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	86,138	86,803	0.8	665
営業利益	2,280	2,158	△5.3	△121
経常利益	2,218	2,357	6.3	138
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,925	1,133	△41.1	△791

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成29年1月21日をもって持株会社体制に移行し、「ダイドーグループホールディングス株式会社」として、将来の飛躍的成長への第一歩を踏み出しました。「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックなチャレンジを続ける。」のグループ理念のもと、中期経営計画「Challenge the Next Stage」を推進し、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを積極的に展開いたしました。

グループ理念 **DyDo**

人と、社会と、共に喜び、共に栄える。

その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。

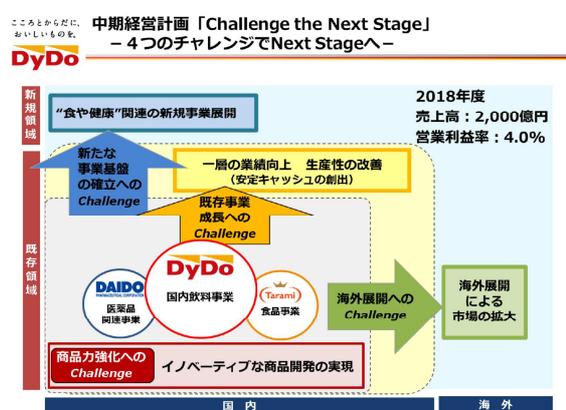
グループビジョン

DyDoはお客様と共に。 高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいさと健康をお客様にお届けします。

DyDoは社会と共に。 グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。

DyDoは次代と共に。 国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。

DyDoは人と共に。 飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。



<次代に向けた企業価値創造へのチャレンジ>

1. 自販機ビジネスモデルを革新し、キャッシュ・フローの継続的拡大を図る
2. 「ダイドブレンド」のブランド力をさらに高め、トップブランドをめざす
3. 海外事業展開を加速し、トップラインの飛躍的成長を実現する
4. M&A戦略により、新たな収益の柱を確立する

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内飲料事業や医薬品関連事業の増収が寄与し、868億3百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面につきましては、医薬品関連事業が受注拡大により増益となりましたが、海外飲料事業がトルコリラ安による輸入原材料高騰の影響を受け、減益となったことなどから、営業利益は、21億58百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

また、一過性の営業外収益の増加等により経常利益は23億57百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期累計期間に負ののれん発生益等を特別利益に計上していたことなどから、11億33百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ=31.05円（前年同四半期は38.43円）、1マレーシアリングギット=25.68円（前年同四半期は27.58円）となっております。

〈セグメント別概況〉

（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益又はセグメント損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	63,434	64,029	595	1,964	2,384	419
海外飲料事業	8,668	8,456	△212	△491	△569	△78
医薬品関連事業	4,641	5,154	512	508	698	189
食品事業	9,808	9,536	△272	298	280	△18
調整額	△414	△373	41	△1	△636	△635
合計	86,138	86,803	665	2,280	2,158	△121

(注) 1. 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細はP.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

①国内飲料事業

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長を見込みにくい状況の中で、業界各社は、利益重視の方針を掲げ、重点ブランドの強化や新たな付加価値を備えた多様な商品の展開などに取り組んでおりますが、経営環境は依然として厳しい状況が続いており、中長期的な企業価値向上のためには、時代の変化に対応した収益構造へと変革していくことが求められる状況となっております。

当社グループは、このような状況に対処すべく、将来にわたるキャッシュ・フローの継続的拡大に向けた様々なチャレンジを積極的に推進いたしました。

自販機ビジネスモデルの革新に向けた取り組みといたしましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮をすすめながら、自販機1台あたりの調達コストの大幅な低減を図ることにより、固定費構造の抜本的改革にチャレンジしております。

また、自販機を新たな価値創造のプラットフォームとすべく、“お客様と自販機の新たな関わり方”を提案する新サービス「Smile STAND」の効果的展開に向けた取り組みを推進するとともに、新コンテンツとして必ず景品がもらえる「CLUB DYDO」応募サービスを開始するなど、お客様サービスの充実を図り、自販機を通じたプラットフォームビジネスの実現に向けた基盤作りに注力いたしました。

「ダイドーブレンド」ブランドのさらなる強化に向けた取り組みといたしましては、ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏監修のもと、本格的な味わいでご好評をいただいている「世界一のバリスタ※1監修」シリーズをさらに進化させ、飲用シーンに合わせた味わいを最適な容器・容量でお届けすることで「缶コーヒー」の価値向上を図りました。また、キリンビバレッジ株式会社との自販機における相互商品販売の業務提携に基づく同社自販機での販売商品を、「世界一のバリスタ※1監修」シリーズのボトル缶入りコーヒー飲料2品（「ダイドーブレンド 香るブレンド微糖 世界一のバリスタ※1監修」「ダイドーブレンド コクと

香りのブレンドBLACK 世界一のバリスタ※1監修)に統一し、自販機内での訴求力の向上による販売効果の拡大とブランド認知度の向上を図りました。

さらに、近年のお客様の健康志向の高まりに対応すべく、昨年11月に販売を開始した株式会社ファンケルとの共同開発による当社初の機能性表示食品「大人のカロリーミット はとむぎブレンド茶」の拡販に注力したほか、血圧が高めの方におすすめの特定保健用食品「さら茶」を発売するなど、新たな付加価値を備えたイノベーティブな商品の展開に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間は、「世界一のバリスタ※1監修」シリーズや「大人のカロリーミット はとむぎブレンド茶」が、コンビニエンスストアなどの流通チャネルにおいて好調に推移したほか、「世界一のバリスタ※1監修」シリーズのボトル缶入りコーヒー飲料2品のキリンビバレッジ株式会社向けの出荷も売上に寄与しました。

利益面につきましては、優良ロケーション獲得にかかる販促条件高騰が自販機による販売に影響を与えましたが、売上増加効果に加えて、一部経費の下期への期ズレもあり、増益を確保しました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、640億29百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は、23億84百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

※1：ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏

②海外飲料事業

当社グループは、国内飲料事業とのシナジーの発揮による海外飲料事業の強化・育成を図るため、持株会社が海外飲料子会社を直接統括する体制とし、将来の飛躍的成長に向けた事業基盤の整備に取り組んでおります。

トルコの飲料市場は、直近のリラ安の影響を受け、輸入原材料の価格が高騰するなど、足元の収益環境は厳しい状況が続いておりますが、若年層人口の比率が非常に高く、さらなる人口増により、中長期的に大きな成長が見込める有望な市場と位置づけております。

このような状況の中、海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、将来の成長に向けた販売体制の整備を進めるとともに、コアブランドである「ÇAMLICA」「Saka」「İçim」の拡販に注力し、市場における当社ブランドの存在価値の向上を図りました。

イスラム圏における東側の戦略拠点であるマレーシア飲料事業においては、合弁パートナーであるMamee DoubleDecker (M) Sdn. Bhd. の協力を得ながら、事業基盤の整備につとめるとともに、チルド飲料の拡販に注力いたしました。

また、ロシア飲料事業は、モスクワ市での自販機展開を通じて、中国飲料事業は、コンビニエンスストアなどの販路開拓を通じて、日本DyDoブランドの拡販を図りました。

当第2四半期連結累計期間は、トルコ飲料事業における販売体制の整備が進捗したことや、マレーシア事業におけるチルド飲料の拡販により、現地通貨ベースでは増収となりましたが、トルコリラ安の影響が大きく、円ベースでは減収となりました。

また、トルコ飲料事業における輸入原材料高騰、マレーシア事業におけるドライ飲料販売の苦戦などが収益面に影響を与えました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、84億56百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失は、5億69百万円（前年同四半期は4億91百万円のセグメント損失）となりました。

なお、トルコ飲料事業は平成28年2月3日に取得を完了しており、前第2四半期連結累計期間においては5ヵ月間を連結対象期間としております。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化や美容系ドリンクのコアユーザーである女性層のニーズの多様化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しておりますが、美容系ドリンクはインバウンド需要を契機として、海外輸出向け製品の受注が拡大するなど、変化の兆しも見えはじめております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、安全・安心な生産体制の維持強化、組織的な提案営業と独自の提案素材の開発、生産効率化・コスト競争力の強化に注力しております。

当第2四半期連結累計期間は、組織的な提案営業の結果、新規受注が拡大したほか、既存製品の受注も好調に推移いたしました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、51億54百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は、6億98百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、フルーツゼリー市場の雄として、年次、成長を続けておりますが、競合他社の攻勢が一層激しくなっており、経営環境は大変厳しさを増しております。

このような環境下において安定的・持続的に成長し続けるためには、食の安全をベースに、「付加価値の向上」に対し、あらゆる方向からチャレンジすることが肝要と考えております。本年は「顧客目線で社内を変える、イノベーションで社内を変える」という経営方針を一層推進していくよう、全社をあげて取り組んでおります。

お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む製品を幅広く創り続けるという基本姿勢のもと、本年は健康・美容軸に力点を置いた「ヘルシーゼリー」を展開すべく、フルーツでキレイを応援する新ブランド「Fruits&Beauty」シリーズを発売し、顧客層の拡充を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、競争環境が厳しさを増すなか、利益確保に向けた生産・調達をはじめとする全社的な取り組みや「たらみ」ブランドの価値向上に向けた広告投資を戦略的に実行しました。

以上の結果、食品事業の売上高は95億36百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は、2億80百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減額
資 産	流 動 資 産	91,578	100,518	8,939
	固 定 資 産	72,292	73,574	1,282
	資 産 合 計	163,870	174,093	10,222
負 債	流 動 負 債	44,508	50,190	5,681
	固 定 負 債	33,668	37,285	3,617
	負 債 合 計	78,176	87,475	9,298
純 資 産 合 計		85,693	86,617	923

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券及び投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比較して102億22百万円増加し、1,740億93百万円となりました。

負債は、仕入債務や長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して92億98百万円増加し、874億75百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して9億23百万円増加し、866億17百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,715	5,805	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,860	△3,883	14,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△697	1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△28	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,477	1,195	16,672
現金及び現金同等物の期首残高	60,898	46,120	△14,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,421	47,316	1,895

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して11億95百万円増加し、473億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が23億57百万円となったことや、仕入債務の増加などにより、58億5百万円の収入（前年同期は57億15百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、38億83百万円の支出（前年同期は188億60百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済による支出などにより、6億97百万円の支出（前年同期は21億48百万円の支出）となりました。

(3) 今後の見通し

当第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、平成29年3月6日に公表した業績予想に変更はありません。

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、持続的成長の実現によるさらなる企業価値向上をめざし、中期経営計画「Challenge the Next Stage」に掲げた4つのチャレンジに引き続き邁進してまいります。

〈連結通期業績予想〉

(単位：百万円)

	前期実績	当期業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	171,401	175,500	2.4	4,099
営業利益	3,857	5,300	37.4	1,443
経常利益	3,741	5,200	39.0	1,459
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,269	3,000	△8.2	△269

〈セグメント別の見通し〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又はセグメント損失(△)		
	前期実績	当期予想	増減額	前期実績	当期予想	増減額
国内飲料事業	128,278	129,400	1,122	3,958	6,100	2,142
海外飲料事業	16,735	19,100	2,365	△1,266	△410	856
医薬品関連事業	9,068	9,500	432	944	835	△109
食品事業	18,013	18,180	167	212	345	133
調整額	△695	△680	15	9	△1,570	△1,579
合計	171,401	175,500	4,099	3,857	5,300	1,443

なお、通期業績予想においては、年間の主な為替換算レートを、1トルコリラ=33円（前連結会計年度は36.13円）、1マレーシアリングgit=25円（前連結会計年度は26.44円）として、計画を策定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,113	41,978
受取手形及び売掛金	17,955	23,898
有価証券	12,100	18,102
商品及び製品	5,621	7,331
仕掛品	17	14
原材料及び貯蔵品	2,830	3,177
その他	4,975	6,063
貸倒引当金	△36	△49
流動資産合計	91,578	100,518
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	19,059	18,402
その他(純額)	17,176	16,999
有形固定資産合計	36,236	35,401
無形固定資産		
のれん	7,188	6,859
その他	7,413	7,046
無形固定資産合計	14,602	13,905
投資その他の資産		
投資有価証券	15,440	18,745
その他	6,032	5,541
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	21,454	24,267
固定資産合計	72,292	73,574
資産合計	163,870	174,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,908	26,065
短期借入金	6,935	4,936
未払金	11,158	11,663
未払法人税等	776	1,247
賞与引当金	1,112	1,212
役員賞与引当金	-	23
その他	4,616	5,041
流動負債合計	44,508	50,190
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	10,193	13,402
退職給付に係る負債	402	437
役員退職慰労引当金	178	180
その他	7,893	8,265
固定負債合計	33,668	37,285
負債合計	78,176	87,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,084	1,031
利益剰余金	80,835	81,472
自己株式	△4	△552
株主資本合計	83,840	83,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,292	4,886
繰延ヘッジ損益	228	210
為替換算調整勘定	△3,420	△3,936
退職給付に係る調整累計額	140	89
その他の包括利益累計額合計	241	1,250
非支配株主持分	1,611	1,491
純資産合計	85,693	86,617
負債純資産合計	163,870	174,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
売上高	86,138	86,803
売上原価	41,432	41,874
売上総利益	44,705	44,928
販売費及び一般管理費	42,425	42,769
営業利益	2,280	2,158
営業外収益		
受取利息	125	89
持分法による投資利益	8	-
その他	232	442
営業外収益合計	366	532
営業外費用		
支払利息	214	188
持分法による投資損失	-	12
その他	213	131
営業外費用合計	427	333
経常利益	2,218	2,357
特別利益		
負ののれん発生益	494	-
投資有価証券売却益	132	-
特別利益合計	626	-
税金等調整前四半期純利益	2,844	2,357
法人税等	948	1,294
四半期純利益	1,896	1,062
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	△71
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,925	1,133

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)
四半期純利益	1,896	1,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	1,594
繰延ヘッジ損益	362	△18
為替換算調整勘定	△2,663	△569
退職給付に係る調整額	△18	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△605	6
その他の包括利益合計	△3,063	962
四半期包括利益	△1,166	2,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△985	2,142
非支配株主に係る四半期包括利益	△181	△117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,844	2,357
減価償却費	6,347	6,051
のれん償却額	238	235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	23
受取利息及び受取配当金	△146	△113
支払利息	214	188
持分法による投資損益 (△は益)	△8	12
負ののれん発生益	△494	-
有価証券売却損益 (△は益)	△132	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,335	△6,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,238	△2,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,232	6,241
未払金の増減額 (△は減少)	1,272	45
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,204	△904
その他の負債の増減額 (△は減少)	124	607
小計	6,864	6,722
利息及び配当金の受取額	160	152
利息の支払額	△225	△184
法人税等の支払額	△1,083	△884
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,715	5,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,925	△5,772
定期預金の払戻による収入	3,458	5,955
有価証券の取得による支出	△3,100	-
有価証券の売却及び償還による収入	5,485	1,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,079	△4,503
有形固定資産の売却による収入	17	78
投資有価証券の取得による支出	△588	△1,915
投資有価証券の売却及び償還による収入	600	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△14,671	-
その他	△57	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,860	△3,883

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,729	12,000
長期借入金の返済による支出	△4,235	△10,736
リース債務の返済による支出	△1,092	△859
配当金の支払額	△497	△497
非支配株主への配当金の支払額	△52	△55
自己株式の取得による支出	-	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,477	1,195
現金及び現金同等物の期首残高	60,898	46,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,421	47,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を含みません。)及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を含みません。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、ガイドーグループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間においては548百万円、95,300株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至 平成28年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,353	8,668	4,327	9,787	86,138	—	86,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	—	313	21	414	△414	—
計	63,434	8,668	4,641	9,808	86,552	△414	86,138
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,964	△491	508	298	2,281	△1	2,280

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の調整額△5百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,963	8,456	4,867	9,515	86,803	—	86,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	—	286	20	373	△373	—
計	64,029	8,456	5,154	9,536	87,176	△373	86,803
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,384	△569	698	280	2,794	△636	2,158

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,284百万円、セグメント間取引消去660百万円及び棚卸資産の調整額△11百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、「国内飲料事業」の資産の金額が45,673百万円減少し、調整額の資産の金額が51,582百万円増加しています。これは、平成29年1月21日に当社を吸収分割会社とし、ダイドードリンコ株式会社(平成29年1月21日付けで「ダイドードリンコ分割準備株式会社」から商号変更)を吸収分割承継会社とする会社分割を行ったことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「飲料販売部門」「飲料受託製造部門」「食品製造販売部門」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「国内飲料事業」「海外飲料事業」「医薬品関連事業」「食品事業」に変更しております。

これは、平成29年1月21日付で持株会社体制へ移行したことに伴う変更であり、グループ経営の強化、事業領域拡大への機動的対応及び海外飲料事業の強化・育成を目的としております。

主な変更点として、従来の「飲料販売部門」を「国内飲料事業」「海外飲料事業」に区分し、当社で発生した費用は全社費用として、調整額に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。